

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1(2)～(8)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

甘味資源作物生産性向上緊急対策事業  
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）  
事業実施主体 事業者  
事業実施主体名 市町村名  
事業実施地区 地区名

## 第1 事業目的

①さとうきびの生産振興産を図る上での産地の課題について【必須記載】

②産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】

③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載。ただし、既存の機械等がありながら、新たに導入する場合はその理由を記載すること。】

## 第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			戸数	面積	国庫補助金 (A)		
		生産量を5%以上増加	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)	台 (円/台)	円	円	円	円		
		作付面積を前年産と比較して1%以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha	台 (円/台)	円	円	円	円		
		株出栽培の10a当たり収量を5%以上増加	t/10a	t/10a	%	(65歳未満) 人								
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ポイント									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、公募要領第4の1(1)に掲げる目標を記入すること(「目標」を2つ以上設定することも可能)。  
 2 「目標」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。  
 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。  
 4 「目標数値」の欄に記載した作付面積及び収量並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。  
 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。また、65歳未満の者が確認できる資料を添付すること。  
 6 「事業内容」の欄については、公募要領第2の1(2)～(8)に掲げる取組及びそれぞれに必要となる事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)について記入すること。なお、公募要領第6の1(1)のア、イに掲げる実勢価格及びリース諸費用を記入すること(対象となる農業機械等ごとにそれぞれ記入すること。)  
 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。  
 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。

### 第3 目標数値の具体的な内容

成果目標					
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：
目標数値決定の考え方		事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）			
1) 現状		1) 現状値の算出方法			
2) 事業内容		2) 目標値の算出方法			
3) 事業成果		3) 検証方法（実績値の算出方法）			

- (注) 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。  
 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

### 第4 事業実施計画の詳細

#### 1 事業実施主体の構成、受益する農家又は受益農業従事者の状況

事業実施主体の構成			受益する農家又は受益農業従事者の状況	
名称（設立年月日）	構成員の名称又は氏名	備考	人・農地プランの 中心経営体の位置づけ	備考
		・さとうきび増産計画又は フォローアップに導入予定 機械等の位置づけの有無 (有・無)	・経営体名 (○年○月認定済) ・経営体名 (○年○月認定予定)	

#### 2 導入又はリース導入する農業機械等の内容

##### (1) 規模決定の根拠

--

- (注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械等の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械 (収穫)						
既存の農業機械 (植付)						
既存の農業機械 (株出)						
既存の農業機械等 (その他)						

- (注) 1 「本事業で導入する農業機械等」の「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。  
 2 「既存の農業機械 (収穫、植付、株出)」には、事業実施主体が所有するさとうきびの収穫、植付又は株出に係る農業機械等について記入すること。「備考」の欄に導入年と導入手法 (自己資金又は国庫補助、県補助、市町村補助等の別) を記入すること。該当するものが無い場合、「無 (今回導入予定、〇〇組合 (〇〇地区) に委託、人力作業)」等を記入すること。  
 3 「既存の農業機械等 (その他)」は、上記以外の農業機械等を国庫補助事業で導入 (リース含む) した場合記入し、併せて「備考」の欄に導入年と導入手法 (国庫補助のみ) を記入すること。

(4) 機械化一貫体系

作業	機械作業体制の有無	機械作業主体	適期作業に向けた考え方
収穫			
植付			
株出管理			
その他 ( )			

- (注) 1 「機械作業体制の有無」の欄には、受益地区における当該作業について機械による作業体制が整備されている場合には「有 (使用機械名)」、本事業で整備される場合は「有 (本事業で導入予定)」、整備されていない場合は「無」と記載すること。  
 2 「機械作業主体」の欄には、「機械作業を行う主体名 (地区名)」を記載すること。なお、事業実施主体以外が機械を所有している場合、所有していることが把握できる書類 (当該作業を実施する生産組合等の機械管理台帳等) を添付すること。  
 3 「適期作業に向けた考え方」欄には、今回導入する農業機械等を用いて、適期植付作業、適期株出管理作業等を行うためにどのような体制で行うかを記載すること。

(5) 動産保険等の内容

--

(6) 農業機械の納入業者又はリース事業者の選定方法の計画

納入業者又はリース事業者の選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積 (いずれかに○)
指名競争入札の場合における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

(7) 前処理施設又は精脱葉施設等の設置場所

施設等名 (処理量：最大トン/日)	所有者・設置場所	導入時期	備考
		年      月	

- (注) 1 ケーンハーベスタを導入する場合、含みつ糖のみを生産する地区の事業実施主体は記載すること。  
 2 設置場所がわかる地図を添付すること。

(8-1) 農業機械等の購入助成額

農業機械等名 (型式)				備考
購入価格 (消費税抜き)	①		(円)	
購入価格 (消費税込み)	②		(円)	
購入助成額 (国庫補助金)	③		(円)	
消費税	④		(円)	

- (注) 1 「(購入助成額 (国庫補助金))」の欄には、処分益を控除した上で②×6/10以内の額を記入すること。  
 2 「備考」の欄には、本事業の実施によって下取り等により処分益が発生する場合は、その額 (消費税込み) を記入すること。  
 なお、仕入れに係る消費税相当額については、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円のうち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。また、事業 (農業機械の導入) を行うに当たって、補助対象物件を担保に、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には、「金融機関名」「融資名 (制度・その他)」「融資を受けようとする金額」「償還年数」を記入すること。  
 3 複数の農業機械等を購入する場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 4 納入事業者の見積書の写し (2社以上) 等を添付すること。

(8-2) 農業機械等のリース料助成額

農業機械等名 (型式)						備考
リース期間	開始日～終了日 (※1)		～		(日)	
	リース借受日から〇年間 (※2)				(年)	
リース物件取得予定価格 (消費税抜き)	①				(円)	
リース期間終了後の残存価格 (消費税抜き)	②				(円)	
リース諸費用 (消費税抜き)	③				(円)	(リース諸費用内訳)
リース料助成額 (注2)	④				(円)	保険料：           円   固定資産税：           円
消費税	⑤				(円)	金利：           円
事業実施主体負担リース料 (消費税込み)	①－②＋③－④＋⑤				(円)	

- (注) 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。  
 2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。  
 A: (①×(リース期間/法定耐用年数)＋③)×6/10以内  
 B: ((①－②)＋③)×6/10以内  
 3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 4 リース事業者の見積書の写し (2社以上)、機械納入業者の見積書の写し (2社以上) 等を添付すること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。 記載した県もしくは市町村の所属課名を記載。
--

第6 経費の配分及び負担区分

区分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入のみの取組)	円	円	円	円	
合計					

- (注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額 (「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」)

第7 収支予算（又は積算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入のみの取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

○ 農業機械等の導入又はリース導入のみの取組

- (1) 成果目標に関する受益農家、受益面積等が分かる資料を送付すること。
- (2) 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。
- (3) 国庫補助事業により農業機械等のリース導入に対する支援を受け、評価年を迎えている場合は、農畜産業機械等リース支援事業（地域作物支援型）実施要領（以下「実施要領」という。）別記第5号及び5号別添（事業評価シート）等を添付すること（他事業の場合は、準ずるものを添付すること）。評価年を迎えていない場合は、実施要領別記様式第4号及び別記様式第1号に準じて作成したものを添付すること。なお、実績等の数字が把握できる資料も合わせて添付すること。
- (4) 堆肥散布車及び散水車を導入する場合は、1年間の使用計画を送付すること。
- (5) さとうきび増産計画又は年次計画（フォローアップ）及び人・農地プランの中心経営体の位置付けが確認できる資料を添付すること。





## 第1 事業目的

- ①さとうきびの生産振興産を図る上での産地の課題について【必須記載】
- ②産地で定められている「さとうきび増産プロジェクト」の取組について【必須記載】
- ③産地の課題解決に向け本事業（農業機械の導入又はリース導入を伴わない取組）をどのように活用し、また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】
- ④その他【任意記載：①②③以外で特筆することがあれば記載】

## 第2 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	総事業費 (A+B+C) 円	負担区分			補助率 %	完了 年月日	備考
			現 状 ( 年度)	目 標 ( 年度)	増 減 (増減率等)	戸 数 ( 年度)	面 積 ( 年度)			国庫 補助金 (A) 円	事業実施 主体 (B) 円	その他 (C) 円			
		生産量を平年水準以上に増加	t	t	%	戸 ( 年度)	ha ( 年度)	3 地力増進対策 ・有機肥料の投入に係る助成 (〇円/ha) 〇〇 t 春植 ha	円	円	円	円	%		
		作付面積を前年産と比較して1%以上増加	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置(農林〇号) 春植 ha							
		株出栽培の10a当たり収量を5%以上増加	t/10a	t/10a	%										
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha ( 件)	ha ( 件)	ポイント										
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、公募要領第4の1(1)に掲げる目標を記入すること(「目標」を2つ以上設定することも可能)。
- 2 「目標」の欄の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。ただし、生産量の現状値については、平年水準(7年中5年平均)を用いるものとするが、直近のデータの生産量が平年水準を上回っている場合には、当該生産量又は島ごとのさとうきび増産プロジェクトにおいて目標と掲げる生産量のうちいずれか多い方を現状値とする。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄に記載した作付面積及び収量並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、公募要領第2の1(1)～(8)及び(10)に掲げる取組及びそれぞれに必要となる事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)について記入すること。
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、「備考」の欄に合計額(「除税額〇円 うち国費〇円」)を記入すること。

### 第3 事業の成果目標

成果目標					
目標数値	現状値： (○年度)		目標値： (○年度)		増減（増減率等）：
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）				
1) 現状	1) 現状値の算出方法				
2) 事業内容	2) 目標値の算出方法				
3) 事業成果	3) 検証方法（実績値の算出方法）				

- (注) 1 「成果目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。  
 2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。  
 3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

### 第4 事業実施計画の詳細

#### 1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

#### 2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

- (注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

### 3 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型毎の単価、回数、面積、台数等)	備考

(注) 1 「地区」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 「事業量」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

### 4 費目別積算根拠

取組項目	事業費 (円)		積算根拠 (作型毎の単価、人数、回数、面積、台数等)	対象農 家戸数 (戸)	対象 面積 (ha)	備考
		うち国庫補助 金 (円)				
費目						
	小計					
費目						
	小計					
費目						
	小計					
費目						
	小計					
	合計					

(注) 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」の欄は、実施要綱別記8に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。  
「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の欄の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。  
記載した県もしくは市町村の所属課名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は積算）

1 収入の部

区 分	本年度予算 円	前年度予算 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算 円	前年度予算 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (農業機械等の導入又はリース導入を伴わない取組)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- 1 受益地区におけるさとうきび増産プロジェクト
- 2 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業実施地区の地図（取組を実施したほ場、取組内容等が分かるもの）
- 5 取組のスケジュールが分かる資料
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める資料

実施の有無	取組内容
	公募要領第2の1(9) 新品種・新技術の導入実証

甘味資源作物生産性向上緊急対策事業  
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施計画書

事業実施年度 令和○年度（補正予算）  
事業実施主体 事業者  
事業実施地区 市町村名  
事業実施地区 区名

## 第1 事業の目的及び実証の概要

①さとうきびの生産振興産を図る上での産地の課題について【必須記載】
②産地の課題解決に向け、本事業（新品種・新技術の導入実証）を活用して、どのような実証を行うのか。また、どのような産地の姿を目指していくのか【必須記載】
③その他【任意記載：①②以外で特筆することがあれば記載】

(注)：糖度・単収の向上が期待される実証であること。

## 第2 具体的な成果目標

成果目標	○新品種・新技術の導入実施結果報告会の開催 ○新品種・新技術の導入面積割合の増加			
成果目標の具体的な内容	○新品種・新技術の導入実証結果報告会を1回以上開催 ○新品種・新技術の作付面積割合を1%以上増加			
成果目標の具体的な数値	現状値	項目	目標年度	項目
	( 年度)	導入実証結果報告会の開催数	( 年度)	導入実証結果報告会の開催数
	( 年度)	導入面積割合	( 年度)	導入面積割合

(注) 1：「成果目標」の欄には、公募要領第4の(2)に掲げる成果目標を記入すること(2つ記入することも可能)。

2：「成果目標の具体的な数値」の欄の「現状値」及び「目標年度」の欄には、成果目標の項目ごとに、項目名及び数値を記入すること。

## 第3 事業計画総括表

### 1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金(A) 円	事業実施主体(B) 円	その他(C) 円	
(1) 検討会の開催					
(2) 特性・効果の把握					
(3) 生産性向上・経営改善効果分析					
(4) 実証結果の普及					
合計					

(注) 1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

3：該当のない事業概要については削除すること。

### 2 事業期間

年 月 日 ~ 年 月 日

#### 第4 事業実施計画の詳細

##### 1 事業実施体制

###### ア 申請者（事業代表者）

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
当該事業に関する 知見・知識			

###### イ 共同機関

大学			
独法等			
民間企業			
公益法人			
その他			

###### ウ 事業責任者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
当該事業に関する 知見・知識			



エ 会計担当者

氏名（ふりがな）			
所属（部署名等）			
役職			
所在地			
電話番号		e-mail	
過去の類似事業の実績			
会計に関する 知見・知識			

- (注) 1 事業実施体制が分かる図を添付すること。  
 2 過去の類似事業の実績の欄には、事業名、実施時期及び概要を記入すること。  
 3 事業責任者の欄は、調査、実証、試験等を行う実施責任者について記入すること。

2 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
年度	
月	
月	
月	
月	

3 事業内容

ア 検討会の開催  
 (ア) 検討会の構成

検討会名	氏名	所属・役職名	備考

- (注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

(イ) 検討会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				

- (注) 開催する検討会毎に記入すること。

イ 特性・効果の把握、生産性向上・経営改善効果分析

(ア) 新品種の特性把握、新技術の効果把握

実施時期	新品種・新技術等名	実証内容及び方法	備考
年 月			

(注)「実証内容及び方法」の欄には実証内容を具体的に記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

(イ) 生産性向上・経営改善効果分析

実施時期	新品種・新技術等名	実証内容及び方法	備考
年 月			

(注)「実証内容及び方法」の欄には実証内容を具体的に記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

ウ 実証結果の普及

(ア) 栽培・技術マニュアル等普及資料の作成

作成時期	作成部数	実施体制	備考
年 月			

(注)「実施体制」の欄は、策定に係る者の役割分担やスケジュールについて記入すること。

(イ) 導入実証結果報告会の開催

(1)報告会の構成

報告会名	氏名	所属・役職名	備考

(注)「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

(2)報告会の開催

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				

(注)開催する報告会毎に記入すること。

4 費目別積算根拠

取組項目	事業費（円）		積算根拠 （作型毎の単価、人数、回数、面積、台数等）	備考
		うち国庫補助金（円）		
1 検討会の開催				
費目				
	1の計			
2 特性・効果の把握、生産性向上・経営改善効果分析				
（1）新品種の特性把握、新技術の効果把握				
費目				
	小計			
（2）生産性向上・経営改善効果分析				
費目				
	小計			
	計			
3 実証結果の普及				
（3）栽培・技術マニュアル等普及資料の作成				
費目				
	計			
（4）導入実証結果報告会の開催				
費目				
	計			
	2の計			
	合計（1+2）			

- (注) 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。  
 2 「取組項目」、「費目」の欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。  
 3 「費目」の欄は、実施要綱別記8に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。  
 「積算根拠」の欄には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

※当該取組について意見を記載。  
 記載した県もしくは市町村の所属課名を記載。

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (新品種・新技術の導入実証)	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は積算）（共通）

1 収入の部

区 分	本年度予算 円	前年度予算 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算 円	前年度予算 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
さとうきび生産性向上緊急支援事業 (新品種・新技術の導入実証)	円	円	円	円	
合 計					

第8 その他関係資料

- (1) 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- (2) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- (3) 本事業で取り組む内容の品種・技術等の概要が分かる資料、見積書
- (4) 取組のスケジュールが分かる資料
- (5) その他、地方農政局長等が必要と認める資料